

株 主 各 位

広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号  
ダイキョーニシカワ株式会社  
代表取締役社長 岡 徹

第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。  
さて、当社第8回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう  
ご通知申しあげます。  
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手  
数ながら、後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に  
議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時45分までに到着する  
ようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                         |   |                                                                                                                        |
|-------------------------|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日                    | 時 | 平成27年6月26日（金曜日）午前10時                                                                                                   |
| 2. 場                    | 所 | 広島市南区松原町1番5号 ホテルグランヴィア広島 4階「悠久の間」                                                                                      |
| 3. 目 的 事 項<br>(報 告 事 項) |   | 1. 第8期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計<br>算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第8期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| (決 議 事 項)               |   |                                                                                                                        |
| 第1号議案                   |   | 剰余金の処分の件                                                                                                               |
| 第2号議案                   |   | 取締役10名選任の件                                                                                                             |
| 第3号議案                   |   | 監査役2名選任の件                                                                                                              |
| 第4号議案                   |   | 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件                                                                                              |

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ではございますが、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいます  
ようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い  
申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上  
の当社ウェブサイト（<http://www.daikyonishikawa.co.jp/>）に掲載させていただきます。

|          |
|----------|
| 招集ご通知    |
| 事業報告     |
| 連結計算書類   |
| 計算書類     |
| 監査報告書    |
| 株主総会参考書類 |

## 事 業 報 告

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績は、売上高につきましては主要販売先への売上増に加え、新製品を量産する国内子会社及びメキシコ子会社の売上寄与等により、前連結会計年度に比べ25,820百万円（23.8％）増加の134,343百万円となりました。

一方、利益面につきましては、新製品の量産にかかる費用や新規事業拠点の本格稼働による費用の増加等がありましたが、国内外での増収効果やコスト低減活動等により、営業利益は前連結会計年度に比べ4,420百万円（55.7％）増加の12,353百万円となりました。経常利益につきましては持分法投資損失の発生等がありましたが、前連結会計年度に比べ2,935百万円（37.2％）増加の10,831百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ2,591百万円（59.7％）増加の6,935百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (国内)

売上高は、主要販売先への売上増や国内子会社における新製品の売上増等により、前連結会計年度に比べ13,982百万円（13.8％）増加の115,200百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は新製品の量産にかかる費用や設備・金型投資による減価償却費の増加等がありましたが、増収効果やコスト低減活動等により、前連結会計年度に比べ2,137百万円（22.9％）増加の11,491百万円となりました。

#### (海外)

売上高は、タイ子会社における現地日系自動車メーカー向けの売上減がありましたが、メキシコ子会社の売上増等により、前連結会計年度に比べ15,072百万円（141.1％）増加の25,755百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は新製品の量産にかかる費用や設備投資による減価償却費の増加、タイ子会社の減収影響等がありましたが、メキシコ子会社の増収効果等により、828百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当連結会計年度中の設備投資は、国内外の生産設備の増強や金型等を中心に、総額で15,440百万円実施いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、株式・社債等の発行による資金調達を行っておりません。なお、当社グループは外部からの借入れを行っており、当連結会計年度末の借入金の残高は18,484百万円であります。

#### (4) 財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第5期<br>(平成24年3月期) | 第6期<br>(平成25年3月期) | 第7期<br>(平成26年3月期) | 第8期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高        | 83,729            | 87,655            | 108,523           | 134,343                        |
| 経常利益       | 3,712             | 4,248             | 7,895             | 10,831                         |
| 当期純利益      | 2,166             | 2,497             | 4,343             | 6,935                          |
| 1株当たり当期純利益 | 146円42銭           | 168円82銭           | 290円06銭           | 383円31銭                        |
| 総資産        | 73,562            | 81,394            | 98,635            | 115,552                        |
| 純資産        | 22,010            | 25,838            | 36,842            | 43,567                         |
| 1株当たり純資産額  | 1,404円10銭         | 1,652円28銭         | 1,970円30銭         | 2,322円88銭                      |

(注) 1. 第5期及び第6期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき監査を受けた連結財務諸表の数値を記載しておりますが、会社法第444条第4項に定める監査役及び会計監査人の監査を受けておりません。

2. 平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第5期<br>(平成24年3月期) | 第6期<br>(平成25年3月期) | 第7期<br>(平成26年3月期) | 第8期<br>(当事業年度)<br>(平成27年3月期) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売上高        | 79,744            | 80,268            | 100,517           | 114,198                      |
| 経常利益       | 2,582             | 4,227             | 10,436            | 10,130                       |
| 当期純利益      | 938               | 2,494             | 6,385             | 5,576                        |
| 1株当たり当期純利益 | 63円41銭            | 168円65銭           | 426円42銭           | 308円22銭                      |
| 総資産        | 66,399            | 69,824            | 81,660            | 89,229                       |
| 純資産        | 19,769            | 22,428            | 33,884            | 38,195                       |
| 1株当たり純資産額  | 1,336円34銭         | 1,516円02銭         | 1,872円70銭         | 2,110円97銭                    |

(注) 平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは国内の売上高比率が高く、また、特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があると認識しております。これに対処すべく、①世界4事業地域（日本、中国/韓国、アセアン、中米/北米）での事業拡大に向けた拠点整備、②軽量化樹脂ボディ部品での新たな受注の獲得に取り組んでまいりました。

自動車業界では、軽量化のトレンドで樹脂化のニーズが高まる中、当社グループの強みである独自軽量化開発技術が活かせる環境にあります。国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図るため、2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

なお、「中期経営計画」におきましては、2018年度に連結売上高1,500億円、売上高営業利益率8%以上を目標としております。また、資本の効率性を測る指標として自己資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標としております。

この「中期経営計画」の実現に向け、マザーとしての本社機能の基盤を固めるとともに、世界4事業地域の基盤強化を図り、グローバル企業としての成長を加速させてまいります。

「中期経営計画」の基本戦略は以下のとおりであります。

1. 世界4事業地域（日本、中国/韓国、アセアン、中米/北米）の成長基盤を造る
2. 主要製品の受注を確保し、軽量樹脂製品で売上を拡大する
3. 高い品質保証力を持つグループ共通の生産方式を確立する
4. グローバル事業拡大に向けた経営力を強化する
5. グローバル人材の確保と人材育成を強化する

以上の基本戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという当社のDNAをさらに進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 子会社の状況

| 会 社 名                                              | 資 本 金          | 出資比率      | 主 要 な 事 業 内 容            |
|----------------------------------------------------|----------------|-----------|--------------------------|
| デ ッ ク 株 式 会 社                                      | 20 百万円         | 100.0 %   | 成形金型、精密治型具の設計、製作         |
| 三 伸 化 工 株 式 会 社                                    | 50 百万円         | 100.0 %   | 自動車樹脂部品の製造、販売            |
| 関 東 大 協 株 式 会 社                                    | 75 百万円         | 100.0 %   | 住宅設備機器の製造、販売             |
| エイエフティー株式会社                                        | 1,500 百万円      | 65.0 %    | 自動車樹脂部品の製造、生産設備・生産治具等の開発 |
| D N C サ ー ビ ス 株 式 会 社                              | 9 百万円          | 100.0 %   | 生保・損害保険代理業務、環境整備他        |
| DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.                | 1,060,000 千THB | 100.0 %   | 自動車樹脂部品の製造、販売            |
| DMS Tech Co.,Ltd.                                  | 110,000 千THB   | 70.0 %    | 自動車樹脂部品の製造、販売            |
| PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia                 | 54,600百万IDR    | 50.0 %    | 自動車樹脂部品の製造、販売            |
| 帝恩汽車部件(上海)有限公司                                     | 660 千USD       | 100.0 %   | 自動車部品の設計/技術サービス等         |
| 大協西川汽車部件(常熟)有限公司                                   | 7,000 千USD     | 100.0 %   | 自動車樹脂部品の製造、販売            |
| 大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司                                 | 27,500 千USD    | 55.0 %    | 自動車樹脂部品の製造、販売            |
| GP Daikyo Korea Corporation                        | 55,000千KRW     | 100.0 %   | 自動車樹脂部品の設計、開発            |
| DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.             | 443,000千MXN    | * 100.0 % | 自動車樹脂部品の製造、販売            |
| DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. | 800千MXN        | 100.0 %   | 人材派遣事業                   |
| DAI-DDM Ltd.                                       | 19,695 千CAD    | 100.0 %   | 持株会社                     |

- (注) 1. 関東大協株式会社の発行済株式の全株式を取得したことにより、完全子会社となりました。
2. \*は、間接所有を含む比率を表示しております。

(7) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）  
自動車部品及び住宅設備機器の樹脂部品製造及び設計・開発

(8) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

① 当社

| 名 称                   |           | 所 在 地        |
|-----------------------|-----------|--------------|
| 本 社                   |           | 広島県 安芸郡 坂町   |
| R & D セ ン タ ー         |           | 広島県 広島市 安芸区  |
| テ ク ニ カ ル 試 験 セ ン タ ー |           | 広島県 広島市 安佐北区 |
| 工場                    | 可 部 工 場   | 広島県 広島市 安佐北区 |
|                       | 八 本 松 工 場 | 広島県 東広島市     |
|                       | 大 和 工 場   | 広島県 三原市      |
|                       | 中 関 工 場   | 山口県 防府市      |
|                       | 鶴 浜 工 場   | 山口県 防府市      |
|                       | 西 浦 工 場   | 山口県 防府市      |
|                       | 三 重 工 場   | 三重県 松阪市      |

② 子会社

| 会 社 名                                  | 所 在 地                  |
|----------------------------------------|------------------------|
| デック株式会社                                | 広島県 東広島市               |
| 三伸化工株式会社                               | 広島県 広島市 安佐北区           |
| 関東大協株式会社                               | 栃木県 芳賀郡 芳賀町            |
| エイエフティー株式会社                            | 滋賀県 蒲生郡 竜王町            |
| DNCサービス株式会社                            | 広島県 安芸郡 坂町             |
| DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.    | タイ王国 ラヨーン県             |
| DMS Tech Co.,Ltd.                      | タイ王国 サムトラカーン県          |
| PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia     | インドネシア共和国 カラワン県        |
| 帝恩汽車部件(上海)有限公司                         | 中華人民共和国 上海市            |
| 大協西川汽車部件(常熟)有限公司                       | 中華人民共和国 江蘇省 常熟経済開発区    |
| 大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司                     | 中華人民共和国 江蘇省 南京市        |
| GP Daikyo Korea Corporation            | 大韓民国 京畿道 軍浦市           |
| DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. | メキシコ合衆国 グアナファト州 サラマンカ市 |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数         | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 4,530名（899名） | 394名増       |

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間平均人員数を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数         | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------------|-----------|-------|--------|
| 2,327名（536名） | 12名増      | 41.1歳 | 15.1年  |

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間平均人員数を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先及び借入額（平成27年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| 株式会社広島銀行      | 7,373 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,231     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,220     |
| 株式会社滋賀銀行      | 2,220     |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,206     |



## 2. 株式に関する事項

### (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 59,176,000株
- ② 発行済株式の総数 18,094,100株
- ③ 当期末の株主数 3,030名
- ④ 上位10名の大株主

| 株 主 名                     | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-------------|---------|
| H C P - 1 号投資事業有限責任組合     | 3,438,890 株 | 19.0 %  |
| 西 川 ゴ ム 工 業 株 式 会 社       | 2,958,800   | 16.4    |
| 株式会社イノアックコーポレーション         | 981,150     | 5.4     |
| 三菱商事プラスチック株式会社            | 981,150     | 5.4     |
| 株 式 会 社 広 島 銀 行           | 904,600     | 5.0     |
| 住 友 商 事 株 式 会 社           | 893,420     | 4.9     |
| 三 井 物 産 株 式 会 社           | 805,680     | 4.5     |
| マ ッ ダ 株 式 会 社             | 739,700     | 4.1     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 569,300     | 3.1     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 406,600     | 2.2     |

（注）持株比率は、自己株式(74株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役に関する事項（平成27年3月31日現在）

| 地 位             | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                     |
|-----------------|-----------|----------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長   | 岡 徹       | 経営統括                             |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | 藪 上 富 美 高 | 経営本部担当、内部監査室担当                   |
| 取締役副社長執行役員      | 福 島 茂 夫   | 関連事業本部担当                         |
| 取締役副社長執行役員      | 正 原 利 朗   | 営業本部担当、購買本部担当                    |
| 取締役専務執行役員       | 隠 野 雅 和   | 品質本部担当、技術本部担当、開発本部担当、<br>R&D本部担当 |
| 取締役専務執行役員       | 横 田 善 博   | 製造本部担当                           |
| 取 締 役           | 中 野 雅 文   | ＜重要な兼職の状況＞<br>マツダ株式会社 常務執行役員     |
| 取 締 役           | 久 保 田 洋 志 | ＜重要な兼職の状況＞<br>広島工業大学 名誉教授        |
| 常 勤 監 査 役       | 福 島 渉     |                                  |
| 監 査 役           | 蔵 田 和 樹   | ＜重要な兼職の状況＞<br>株式会社広島銀行 専務取締役     |
| 監 査 役           | 安 村 和 幸   | ＜重要な兼職の状況＞<br>安村法律事務所 所長（弁護士）    |

- (注) 1. 中野雅文、久保田洋志の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 蔵田和樹、安村和幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役である久保田洋志氏、社外監査役である安村和幸氏の両氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成27年3月31日をもって、取締役中野雅文氏は辞任いたしました。
5. 平成27年4月1日付の取締役の役職及び担当の異動は、下記のとおりであります。

| 氏 名     | 新役職及び担当  | 旧役職及び担当  |
|---------|----------|----------|
| 福 島 茂 夫 | 経営本部担当補佐 | 関連事業本部担当 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員  | 報酬等の総額        |
|-----------------|----------|---------------|
| 取 締 役 (うち社外取締役) | 8名 (2名)  | 188百万円 (4百万円) |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 3名 (2名)  | 22百万円 (4百万円)  |
| 計               | 11名 (4名) | 211百万円 (9百万円) |

- (注) 1. 当社の取締役は使用人兼務取締役ではありません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成26年1月9日の臨時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成26年1月9日の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 1) 取締役中野雅文氏は、当社の主要な取引先であるマツダ株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたします。
- 2) 取締役久保田洋志氏は、広島工業大学の名誉教授であります。なお、当社は同大学との間に開示すべき特別の関係はありません。
- 3) 監査役蔵田和樹氏は、当社の主要な借入先である株式会社広島銀行の専務取締役であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたします。
- 4) 監査役安村和幸氏は、安村法律事務所の所長（弁護士）であります。なお、当社は同法律事務所との間に開示すべき特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|            | 活動状況                                                                                                  |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 中野 雅文  | 当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回に出席し、これまでの自動車業界における知識・経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                     |
| 取締役 久保田 洋志 | 当事業年度に開催された取締役会には、16回中16回に出席し、大学教授のほか、日本品質管理学会副会長を務めた幅広い経験と識見から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。         |
| 監査役 蔵田 和樹  | 当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回に出席し、また監査役会には13回中11回に出席し、主に金融機関の経営者としての豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 監査役 安村 和幸  | 当事業年度に開催された取締役会には、16回中16回に出席し、また監査役会には13回中13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。      |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                                 | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 43百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 46百万円 |

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

なお、平成27年5月以降は、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員及び社員の職務執行に関して、法令・定款及び社会規範を遵守するために、コンプライアンス基本方針、企業倫理行動基準、倫理行動指針に基づき、コンプライアンス体制を推進しております。

経営本部にてコンプライアンスの取り組みを総括するとともに、経営本部が主体となって前期に引き続き役職員の教育を行っております。また、制定した内部通報制度の活用のためにその制度の充実を図っております。

これらの活動は半期に1回、取締役会及び監査役に報告されるものとしております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役、執行役員の職務執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を定めております。また、取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとしております。規程の制定または改定は、取締役会承認を得るものとしております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部はリスク管理規程に基づき、所属各部門で選定したリスク項目を改善しております。リスクの洗い出し及び選定は、毎期実施しております。

本部内のリスク管理は、その部門長に責任と権限を付与しております。

リスクマネジメントに関する事項はリスク管理委員会が所轄し、事業リスク関連事項については、取締役会へ報告しております。

取締役会は、会社の事業遂行に伴うリスクの見直しや発見並びに対策手段の決議等を行っております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定めております。

業務担当取締役及び執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な施策・実行計画を定め、実行しております。

その進捗については定期的に業務担当取締役がレビューし、問題点解決と継続的改善を目指し、全社的な業務の効率化を図っております。

### (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社のコンプライアンス及びリスク管理に関して任命された取締役または執行役員は、子会社を管理し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に関して補助すべき社員が必要な場合、取締役に対して要求することができます。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、他の取締役の職務の執行を監視しております。取締役、執行役員及び社員は職務の執行に関して、当社及び当社子会社への影響を含めて法令・定款及び社会規範に違反する重大な事実またはその可能性を発見した場合には取締役会及び監査役に報告しております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人との間で定期的な意見交換会を行っております。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は金融商品取引法に基づき、有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに適切な運用に努め、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行っております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |         | 負 債 の 部                 |         |
|------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 流 動 資 産                | 59,988  | 流 動 負 債                 | 51,406  |
| 現 金 及 び 預 金            | 20,842  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 28,081  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 26,298  | 短 期 借 入 金               | 4,423   |
| 電 子 記 録 債 権            | 3,628   | 1年内返済予定の長期借入金           | 3,094   |
| 商 品 及 び 製 品            | 3,351   | リ ー ス 債 務 金             | 4,297   |
| 仕 掛 品                  | 597     | 未 払 金                   | 4,871   |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 2,394   | 未 払 費 用                 | 434     |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,215   | 未 払 法 人 税 等             | 2,067   |
| 未 収 入 金                | 430     | 賞 与 引 当 金               | 1,741   |
| そ の 他                  | 1,699   | 製 品 保 証 引 当 金           | 778     |
| 貸 倒 引 当 金              | △469    | 設 備 関 係 支 払 手 形         | 479     |
| 固 定 資 産                | 55,564  | そ の 他                   | 1,136   |
| 有 形 固 定 資 産            | 49,473  | 固 定 負 債                 | 20,578  |
| 建 物 及 び 構 築 物 (純額)     | 11,401  | 社 債                     | 1,000   |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純額) | 13,184  | 長 期 借 入 金               | 10,966  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 (純額) | 2,166   | リ ー ス 債 務 金             | 4,234   |
| 土 地                    | 11,071  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 3,716   |
| リ ー ス 資 産 (純額)         | 8,168   | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 152     |
| 建 設 仮 勘 定              | 3,480   | 資 産 除 去 債 務             | 179     |
| 無 形 固 定 資 産            | 1,380   | そ の 他                   | 329     |
| の れ ん                  | 131     | 負 債 合 計                 | 71,985  |
| そ の 他                  | 1,249   | 純 資 産 の 部               |         |
| 投 資 そ の 他 の 資 産        | 4,710   | 株 主 資 本                 | 38,467  |
| 投 資 有 価 証 券            | 2,486   | 資 本 金                   | 4,385   |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,214   | 資 本 剰 余 金               | 9,795   |
| そ の 他                  | 1,020   | 利 益 剰 余 金               | 24,287  |
| 貸 倒 引 当 金              | △11     | 自 己 株 式                 | △0      |
| 資 産 合 計                | 115,552 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 3,562   |
|                        |         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 737     |
|                        |         | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 2,833   |
|                        |         | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △8      |
|                        |         | 少 数 株 主 持 分             | 1,537   |
|                        |         | 純 資 産 合 計               | 43,567  |
|                        |         | 負 債 純 資 産 合 計           | 115,552 |



# 連結損益計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 |    |    |    |    |    |    |    |    |    | 金 額 |         |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|---------|
| 売上  | 売上 | 売上 | 売上 | 売上 | 売上 | 売上 | 売上 | 売上 | 売上 |     | 134,343 |
| 販売  | 販売 | 販売 | 販売 | 販売 | 販売 | 販売 | 販売 | 販売 | 販売 |     | 113,996 |
| 営業  | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 |     | 20,347  |
| 受取  | 受取 | 受取 | 受取 | 受取 | 受取 | 受取 | 受取 | 受取 | 受取 |     | 7,993   |
| 開補  | 開補 | 開補 | 開補 | 開補 | 開補 | 開補 | 開補 | 開補 | 開補 |     | 12,353  |
| そ   | そ  | そ  | そ  | そ  | そ  | そ  | そ  | そ  | そ  |     |         |
| 営業  | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 | 営業 |     |         |
| 支持  | 支持 | 支持 | 支持 | 支持 | 支持 | 支持 | 支持 | 支持 | 支持 |     |         |
| 開為  | 開為 | 開為 | 開為 | 開為 | 開為 | 開為 | 開為 | 開為 | 開為 |     | 107     |
| そ経  | そ経 | そ経 | そ経 | そ経 | そ経 | そ経 | そ経 | そ経 | そ経 |     | 4       |
| 特   | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  |     | 270     |
| 固投  | 固投 | 固投 | 固投 | 固投 | 固投 | 固投 | 固投 | 固投 | 固投 |     | 108     |
| 補   | 補  | 補  | 補  | 補  | 補  | 補  | 補  | 補  | 補  |     | 154     |
| 別   | 別  | 別  | 別  | 別  | 別  | 別  | 別  | 別  | 別  |     |         |
| 固   | 固  | 固  | 固  | 固  | 固  | 固  | 固  | 固  | 固  |     |         |
| 特   | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  | 特  |     |         |
| 税法  | 税法 | 税法 | 税法 | 税法 | 税法 | 税法 | 税法 | 税法 | 税法 |     | 476     |
| 人   | 人  | 人  | 人  | 人  | 人  | 人  | 人  | 人  | 人  |     | 1,298   |
| 法   | 法  | 法  | 法  | 法  | 法  | 法  | 法  | 法  | 法  |     | 127     |
| 少   | 少  | 少  | 少  | 少  | 少  | 少  | 少  | 少  | 少  |     | 54      |
| 当   | 当  | 当  | 当  | 当  | 当  | 当  | 当  | 当  | 当  |     | 211     |
| 期   | 期  | 期  | 期  | 期  | 期  | 期  | 期  | 期  | 期  |     |         |
| 純   | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  |     | 2,168   |
| 利   | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  |     |         |
| 益   | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  |     | 10,831  |
| 損   | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  |     |         |
| 益   | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  |     |         |
| 税   | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  |     |         |
| 額   | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  |     | 5       |
| 純   | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  |     | 7       |
| 利   | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  |     | 248     |
| 益   | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  |     |         |
| 損   | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  |     | 72      |
| 益   | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  |     | 247     |
| 税   | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  |     |         |
| 額   | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  |     |         |
| 純   | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  |     | 4,033   |
| 利   | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  |     | △192    |
| 益   | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  |     |         |
| 税   | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  |     |         |
| 額   | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  |     | 3,840   |
| 純   | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  | 純  |     |         |
| 利   | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  | 利  |     | 6,931   |
| 益   | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  |     |         |
| 損   | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  | 損  |     | △3      |
| 益   | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  | 益  |     |         |
| 税   | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  | 税  |     |         |
| 額   | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  | 額  |     | 6,935   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |       |        |      |        |
|-------------------------|---------|-------|--------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 4,385   | 9,795 | 18,737 | －    | 32,918 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |       | △272   |      | △272   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 4,385   | 9,795 | 18,464 | －    | 32,645 |
| 当 期 変 動 額               |         |       |        |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |       | △1,112 |      | △1,112 |
| 当 期 純 利 益               |         |       | 6,935  |      | 6,935  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |       |        | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |       |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －     | 5,822  | △0   | 5,822  |
| 当 期 末 残 高               | 4,385   | 9,795 | 24,287 | △0   | 38,467 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                  |                       | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |        |
| 当 期 首 残 高               | 630              | 1,969        | 132              | 2,732                 | 1,192  | 36,842 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                  |              |                  |                       |        | △272   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 630              | 1,969        | 132              | 2,732                 | 1,192  | 36,569 |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                  |                       |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |              |                  |                       |        | △1,112 |
| 当 期 純 利 益               |                  |              |                  |                       |        | 6,935  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |              |                  |                       |        | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 107              | 863          | △141             | 829                   | 345    | 1,175  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 107              | 863          | △141             | 829                   | 345    | 6,997  |
| 当 期 末 残 高               | 737              | 2,833        | △8               | 3,562                 | 1,537  | 43,567 |

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社は15社（国内5社、海外10社）であり、会社名は次のとおりであります。

|             |                                                    |
|-------------|----------------------------------------------------|
| デック株式会社     | DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.                 |
| 三伸化工株式会社    | DMS Tech Co.,Ltd.                                  |
| 関東大協株式会社    | PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia                 |
| エイエフティー株式会社 | 帝恩汽車部件（上海）有限公司                                     |
| DNCサービス株式会社 | 大協西川汽車部件（常熟）有限公司                                   |
|             | 大協西川開陽汽車部件（南京）有限公司                                 |
|             | GP Daikyo Korea Corporation                        |
|             | DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.             |
|             | DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. |
|             | DAI-DDM Ltd.                                       |

##### ② 非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用している関連会社は2社（長春万隆大協西川汽車部件有限公司及び如陽股份有限公司）であります。

② 持分法を適用していない関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

|                                                    |
|----------------------------------------------------|
| DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.                 |
| DMS Tech Co.,Ltd.                                  |
| PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia                 |
| 帝恩汽車部件（上海）有限公司                                     |
| 大協西川汽車部件（常熟）有限公司                                   |
| 大協西川開陽汽車部件（南京）有限公司                                 |
| GP Daikyo Korea Corporation                        |
| DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.             |
| DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

a) 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における以下の資産については定額法を採用しております。

a) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）

b) 工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

機械装置 8～10年

工具、器具及び備品 2～5年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。
- 3) 製品保証引当金  
製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮して、翌連結会計年度以降の費用見積額を計上しております。
- 4) 役員退職慰労引当金  
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑤ のれんの償却に関する事項  
のれんの償却は、5年間で均等償却しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法並びに会計基準変更時差異の費用処理方法  
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時に全額費用処理しております。  
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が422百万円増加し、利益剰余金が272百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該個所に記載しております。

## 3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」(前連結会計年度511百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度852百万円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前連結会計年度9百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度80百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

## (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

## ① 担保に供している資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 4,903百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,312 〃  |
| 土地        | 8,621 〃  |
| 借地権       | 405 〃    |
| 計         | 16,243 〃 |

## ② 担保に係る債務

|               |         |
|---------------|---------|
| 短期借入金         | 193百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 692 〃   |
| 長期借入金         | 2,078 〃 |
| 計             | 2,965 〃 |

## (2) 有形固定資産の減価償却累計額

62,385百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 18,094,100株

## (2) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|--------|--------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 705百万円 | 39円00銭       | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月30日 |
| 平成26年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 407百万円 | 22円50銭       | 平成26年<br>9月30日 | 平成26年<br>12月5日 |

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|--------|--------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 768百万円 | 42円50銭       | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月29日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針としております。

また、現時点におけるデリバティブの利用はありませんが、当社グループのデリバティブに対する取組方針では、借入金の金利変動リスク及び為替の変動リスクを回避するためのものとして位置付けており、投機的な取引は想定しておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループにおける与信管理規程及び営業管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの有価証券運用規程に従って管理しており、余資の運用に関する有価証券の財務内容については、代表取締役定期的に報告する規程となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）並びにリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、現状の低い金利水準を鑑み、前述の「金融商品に対する取組方針」に記載されているような金利変動リスクを回避するためのデリバティブの利用はありません。ただし、今後の金利状況如何では金利変動リスクを回避するためのデリバティブの導入を検討してまいります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

当社グループと主要顧客との間で行われる取引の一部について、外貨建て取引を行っております。このため、円と米ドルの通貨間の為替レートの変動は、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。前記の「金融商品に対する取組方針」に記載されているような為替の変動リスクを回避するためのデリバティブの利用はありません。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### ④ 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権残高のうち、39.9%は特定の大口顧客に対するものであります。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2）。

（単位：百万円）

|                                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|----------------------------------|------------|--------|-----|
| (1) 現 金 及 び 預 金                  | 20,842     | 20,842 | —   |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金            | 26,298     | 26,298 | —   |
| (3) 電 子 記 録 債 権                  | 3,628      | 3,628  | —   |
| (4) 投 資 有 価 証 券<br>そ の 他 有 価 証 券 | 1,758      | 1,758  | —   |
| 資産計                              | 52,528     | 52,528 | —   |
| (1) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 28,081     | 28,081 | —   |
| (2) 短 期 借 入 金                    | 4,423      | 4,423  | —   |
| (3) 未 払 金                        | 4,871      | 4,871  | —   |
| (4) 社 債                          | 1,000      | 1,004  | 4   |
| (5) 長 期 借 入 金（*1）                | 14,060     | 14,062 | 1   |
| (6) リ ー ス 債 務（*1）                | 8,532      | 8,533  | 1   |
| 負債計                              | 60,968     | 60,977 | 8   |

（\*1）長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資 産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

|                            | 種類 | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額   |
|----------------------------|----|-------------------------|------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 1,758                   | 675  | 1,083 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | —                       | —    | —     |
| 合 計                        |    | 1,758                   | 675  | 1,083 |

(負 債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び (6) リース債務

変動金利による長期借入については、6ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入及びリース債務については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 727        |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,322円88銭

1株当たり当期純利益金額 383円31銭

(注) 「2. 会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円08銭減少しておりま  
す。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(備考) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部                   |        |
|-------------------|--------|---------------------------|--------|
| 流 動 資 産           | 48,105 | 流 動 負 債                   | 41,015 |
| 現 金 及 び 預 金       | 17,433 | 支 払 手 形                   | 2,660  |
| 受 取 手 形           | 475    | 買 掛 金                     | 24,211 |
| 電 子 記 録 債 権       | 3,625  | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 714    |
| 売 掛 金             | 22,103 | リ ー ス 債 務                 | 3,973  |
| 製 品               | 339    | 未 払 金                     | 3,757  |
| 仕 掛 品             | 412    | 未 払 法 人 税 等               | 1,947  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 1,897  | 賞 与 引 当 金                 | 1,525  |
| 前 払 費 用           | 56     | 製 品 保 証 引 当 金             | 778    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,160  | 設 備 関 係 支 払 手 形           | 321    |
| 未 収 入 金           | 390    | そ の 他                     | 1,124  |
| そ の 他 金           | 745    | 固 定 負 債                   | 10,017 |
| 貸 倒 引 当 金         | △535   | 社 長 期 借 入 債 金             | 1,000  |
| 固 定 資 産           | 41,123 | リ ー ス 債 務                 | 2,143  |
| 有 形 固 定 資 産       | 27,950 | 退 職 給 付 引 当 金             | 3,360  |
| 建 構 物             | 4,328  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 3,312  |
| 機 械 及 び 装 置       | 184    | そ の 他                     | 145    |
| 車 両 運 搬 具         | 3,796  |                           | 55     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 149    | 負 債 合 計                   | 51,033 |
| 土 地               | 1,048  | 純 資 産 の 部                 |        |
| リ ー ス 資 産         | 9,371  | 株 主 資 本                   | 37,454 |
| 建 設 仮 勘 定         | 6,807  | 資 本 金                     | 4,385  |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,263  | 資 本 剰 余 金                 | 6,186  |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 321    | 資 本 準 備 金                 | 4,188  |
| そ の 他             | 221    | 資 本 準 備 金                 | 1,997  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 99     | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 26,883 |
| 投 資 有 価 証 券       | 12,851 | 利 益 剰 余 金                 | 85     |
| 関 係 会 社 株 式       | 1,790  | 利 益 準 備 金                 | 26,797 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 9,922  | 配 当 準 備 積 立 金             | 60     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 979    | 研 究 開 発 積 立 金             | 150    |
| そ の 他             | 925    | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金         | 25     |
| 貸 倒 引 当 金         | 78     | 別 途 積 立 金                 | 4,942  |
|                   | △844   | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 21,619 |
| 資 産 合 計           | 89,229 | 自 己 株 式                   | △0     |
|                   |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 740    |
|                   |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 740    |
|                   |        | 純 資 産 合 計                 | 38,195 |
|                   |        | 負 債 純 資 産 合 計             | 89,229 |



# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |           |                  |                 |           |             |             |                   |
|---------------------|---------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------|-------------|-------------------|
|                     | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                  |                 | 利 益 剰 余 金 |             |             |                   |
|                     |         | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金    |             |                   |
|                     |         |           |                  |                 |           | 配当準備<br>積立金 | 研究開発<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 |
| 当 期 首 残 高           | 4,385   | 4,188     | 1,997            | 6,186           | 85        | 60          | 150         | 24                |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |           |                  |                 |           |             |             |                   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,385   | 4,188     | 1,997            | 6,186           | 85        | 60          | 150         | 24                |
| 当 期 変 動 額           |         |           |                  |                 |           |             |             |                   |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |           |                  |                 |           |             |             |                   |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |         |           |                  |                 |           |             |             | 1                 |
| 当 期 純 利 益           |         |           |                  |                 |           |             |             |                   |
| 自 己 株 式 の 取 得       |         |           |                  |                 |           |             |             |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           |                  |                 |           |             |             |                   |
| 当 期 変 動 額 合 計       | －       | －         | －                | －               | －         | －           | －           | 1                 |
| 当 期 末 残 高           | 4,385   | 4,188     | 1,997            | 6,186           | 85        | 60          | 150         | 25                |

|                     | 株 主 資 本   |             |                 |      |            | 評価・換算<br>差額等         | 純資産合計  |
|---------------------|-----------|-------------|-----------------|------|------------|----------------------|--------|
|                     | 利 益 剰 余 金 |             |                 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |        |
|                     | その他利益剰余金  |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |      |            |                      |        |
|                     | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |                 |      |            |                      |        |
| 当 期 首 残 高           | 4,942     | 17,414      | 22,677          | －    | 33,249     | 635                  | 33,884 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           | △258        | △258            |      | △258       |                      | △258   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 4,942     | 17,156      | 22,419          | －    | 32,991     | 635                  | 33,626 |
| 当 期 変 動 額           |           |             |                 |      |            |                      |        |
| 剰 余 金 の 配 当         |           | △1,112      | △1,112          |      | △1,112     |                      | △1,112 |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           | △1          | －               |      | －          |                      | －      |
| 当 期 純 利 益           |           | 5,576       | 5,576           |      | 5,576      |                      | 5,576  |
| 自 己 株 式 の 取 得       |           |             |                 | △0   | △0         |                      | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |             |                 |      |            | 105                  | 105    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | －         | 4,462       | 4,464           | △0   | 4,463      | 105                  | 4,569  |
| 当 期 末 残 高           | 4,942     | 21,619      | 26,883          | △0   | 37,454     | 740                  | 38,195 |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### 1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### 2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### 1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### 2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、以下の資産については定額法を採用しております。

1) 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）

2) 工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～5年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌事業年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

#### ③ 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮して、翌事業年度以降の費用見積額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用については、発生事業年度に全額費用処理しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が398百万円増加し、繰越利益剰余金が258百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該個所に記載しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表関係）

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」（前事業年度510百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

（損益計算書関係）

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」（前事業年度9百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」（当事業年度22百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 土地     | 8,621百万円        |
| 建物     | 3,876 〃         |
| 構築物    | 175 〃           |
| 機械及び装置 | 2,312 〃         |
| 計      | <u>14,986 〃</u> |

###### ② 担保付債務

|                |                |
|----------------|----------------|
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 692百万円         |
| 長期借入金          | 2,078 〃        |
| 計              | <u>2,771 〃</u> |

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

52,724百万円

##### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 4,388百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,499 〃  |

##### (4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                                        |          |
|----------------------------------------|----------|
| DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. | 5,388百万円 |
| 大協西川開陽汽車部件（南京）有限公司                     | 1,541 〃  |
| DaikyoNishikawa(Thailand) Co., Ltd.    | 1,120 〃  |
| DMS Tech Co., Ltd.                     | 73 〃     |
| 三伸化工株式会社                               | 30 〃     |

## 5. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|                |          |
|----------------|----------|
| 営業取引（収入分）      | 5,567百万円 |
| 営業取引（支出分）      | 18,256 〃 |
| 営業取引以外の取引（収入分） | 246 〃    |
| 営業取引以外の取引（支出分） | 1,242 〃  |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | —           | 74株        | —          | 74株        |

## 7. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|            |          |
|------------|----------|
| 退職給付引当金    | 1,060百万円 |
| 関係会社株式評価損  | 930 〃    |
| 賞与引当金      | 500 〃    |
| 減損損失       | 225 〃    |
| 未払事業税      | 151 〃    |
| 一括償却資産     | 130 〃    |
| 賞与に係る法定福利費 | 74 〃     |
| 製品保証引当金    | 255 〃    |
| 役員退職慰労引当金  | 47 〃     |
| 棚卸資産評価損    | 28 〃     |
| 貸倒引当金      | 444 〃    |
| その他        | 76 〃     |

繰延税金資産小計 3,924 〃

評価性引当額 △1,472 〃

繰延税金資産合計 2,452 〃

#### 繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | △348百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △12 〃   |
| 資産除去債務       | △6 〃    |

繰延税金負債合計 △366 〃

繰延税金資産の純額 2,086百万円

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

8. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の<br>名称                                          | 所在地                        | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容                                    | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係         | 取引内容                                      | 取引金額<br>(百万円)       | 科目         | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------------------------------------|----------------------------|---------------------------|------------------------------------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------------------------|---------------------|------------|---------------|
| 子会社 | デック<br>株式会社                                         | 広島県<br>東広島市                | 20                        | 成形金型、精<br>密治型具の<br>設計、製作                 | 所有 直接 100.0               | 金型の購入<br>役員の兼任        | 金型の購入<br>(注) 1                            | 1,086               | 買掛金<br>未払金 | 44<br>264     |
| 子会社 | エイエフテ<br>ィー<br>株式会社                                 | 滋賀県<br>蒲生郡<br>竜王町          | 1,500                     | 自動車樹脂<br>部品の製造、<br>生産設備・<br>生産治具等<br>の開発 | 所有 直接 65.0                | 樹脂成形<br>品の購入<br>役員の兼任 | 製品の購入<br>(注) 1                            | 11,283              | 買掛金        | 2,551         |
| 子会社 | Daikyo<br>Nishikawa<br>(Thailand)<br>Co.,Ltd.       | タイ王国<br>ラヨーン<br>県          | 1,060,000<br>千THB         | 自動車樹脂<br>部品の製造、<br>販売                    | 所有 直接 100.0               | 金型の販売<br>債務の保証        | 金型の販売<br>(注) 1<br>債務保証<br>保証料の受取<br>(注) 2 | 1,771<br>1,120<br>3 | 売掛金        | 1,887         |
| 子会社 | 大協西川開<br>陽汽車部件<br>(南京)有限<br>公司                      | 中華人民<br>共和国<br>江蘇省<br>南京市  | 27,500<br>千USD            | 自動車樹脂<br>部品の製造、<br>販売                    | 所有 直接 55.0                | 金型の販売<br>債務の保証        | 債務保証<br>保証料の受取<br>(注) 2                   | 1,541<br>8          | —          | —             |
| 子会社 | Daikyo<br>Nishikawa<br>Mexicana,<br>S.A. de<br>C.V. | メキシコ<br>合衆国<br>グアナフ<br>アト州 | 443,000<br>千MXN           | 自動車樹脂<br>部品の製造、<br>販売                    | 所有 直接 91.2<br>間接 8.8      | 金型の販売<br>債務の保証        | 債務保証<br>保証料の受取<br>(注) 2                   | 5,388<br>15         | —          | —             |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
2. 子会社の銀行借入に対して債務保証を行っており、市場金利を勘案して決定した保証料を受け取っております。
3. 上記以外に、関連会社に対する貸倒懸念債権として952百万円の貸倒引当金を繰り入れ、同額の貸倒引当金を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,110円97銭

1株当たり当期純利益金額 308円22銭

(注)「2. 会計方針の変更」に関する注記に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、14円27銭減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

10. 重要な後発事業に関する注記

該当事項はありません。

(備考) 金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイキョーニシカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイキョーニシカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社の重要会議に出席し、事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月20日

ダイキョーニシカワ株式会社 監査役会

常勤監査役 福島 渉 印

監査役 蔵田 和樹 印

監査役 安村 和幸 印

以上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、安定的・継続的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案していきたいと考えております。

上記の方針に基づき当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金42円50銭  
配当総額 768,996,105円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月29日



## 第2号議案 取締役10名選任の件

平成27年3月31日をもって取締役中野雅文氏が辞任し、また、本総会終結の時をもって取締役7名が任期満了となります。つきましては、新たな経営体制のもとで事業基盤の強化と事業成長をさらに強力に推進するため取締役2名を増員することとし、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>普通株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1         | う ち だ な り あ き<br>※内田 成明<br>(昭和32年8月27日生)   | 昭和55年4月 東洋工業株式会社（現 マツダ株式会社）入社<br>平成13年3月 同社 防府工場第2駆動系製造部長<br>平成16年2月 オートアライアンス・インターナショナル, Inc.<br>代表取締役副社長<br>平成19年4月 トーヨーエイトテック株式会社 代表取締役副社長<br>（兼）マツダ株式会社 購買本部 副本部長<br>平成22年4月 マツダ株式会社 執行役員 防府工場長<br>平成27年4月 当社 副社長執行役員（現任）                       | なし                   |
| 2         | や ぶ う え ふ み た か<br>藪上 富美高<br>(昭和28年9月16日生) | 昭和51年4月 株式会社広島銀行入行<br>平成14年6月 同行 今治支店長<br>平成17年4月 同行 執行役員 営業統括部長<br>平成19年4月 同行 常務執行役員 広島西支店長<br>平成21年6月 同行 取締役常務執行役員<br>平成23年6月 当社 代表取締役副社長（現任）<br><br><当社における担当><br>経営本部担当、内部監査室担当                                                                 | 3,000株               |
| 3         | お か と お る<br>岡 徹<br>(昭和25年2月26日生)          | 昭和47年4月 東洋工業株式会社（現 マツダ株式会社）入社<br>平成13年11月 オートアライアンス・インターナショナル, Inc.<br>代表取締役副社長<br>平成14年6月 マツダ株式会社 執行役員（兼）オートアライア<br>ス・インターナショナル, Inc. 代表取締役副社長<br>平成18年4月 同社 常務執行役員 購買担当<br>平成22年4月 当社 副社長執行役員<br>平成22年6月 当社 代表取締役社長（現任）<br><br><当社における担当><br>経営統括 | 3,000株               |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 の<br>普 通 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 4          | ふくしま しげ お<br>福島 茂夫<br>(昭和27年12月15日生)  | 昭和51年 4 月 株式会社広島銀行入行<br>平成10年 1 月 同行 広島バスセンター支店長<br>平成16年 6 月 同行 国際部長<br>平成18年10月 (旧)ダイキョーニシカワ株式会社顧問<br>平成19年 4 月 当社 取締役専務執行役員<br>平成22年 4 月 当社 取締役副社長執行役員（現任）<br><br>＜当社における担当＞<br>経営本部担当補佐                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 2,000株                        |
| 5          | よこ た よしひろ<br>横田 善博<br>(昭和29年2月14日生)   | 昭和47年 4 月 西川化成株式会社入社<br>平成11年 9 月 同社 鶴浜工場長<br>平成16年 5 月 同社 執行役員<br>平成17年 6 月 同社 執行役員 生産センター広島事業部長<br>（兼）広島工場長<br>平成19年 4 月 当社 執行役員 製造本部 副本部長<br>平成21年 4 月 当社 常務執行役員<br>平成23年 4 月 当社 専務執行役員<br>平成23年 6 月 当社 取締役専務執行役員（現任）<br><br>＜当社における担当＞<br>製造本部担当                                                                                                                                                                                                                                                    | 1,000株                        |
| 6          | たけおか けん じ<br>※竹岡 健次<br>(昭和31年11月25日生) | 昭和58年 6 月 大協株式会社入社<br>平成16年 3 月 ジー・ピー・ダイキョー株式会社<br>自工統括室DDIプロジェクト部長<br>平成19年 4 月 当社 開発本部 第2設計部長<br>平成20年 4 月 当社 執行役員 開発本部 副本部長<br>平成22年 4 月 当社 執行役員 開発本部長<br>平成23年10月 長春万隆大協西川汽車部件有限公司 董事総経理<br>（兼）当社 執行役員<br>平成24年 4 月 長春万隆大協西川汽車部件有限公司 董事総経理<br>（兼）当社 常務執行役員<br>平成25年 6 月 当社 常務執行役員 購買本部長<br>平成26年 1 月 当社 常務執行役員 開発本部長<br>平成26年 4 月 当社 専務執行役員<br>平成26年 9 月 当社 専務執行役員 開発本部長（現任）<br><br>＜当社における担当＞<br>技術本部管掌<br>＜重要な兼職の状況＞<br>帝恩汽車部件(上海)有限公司 董事長<br>GP Daikyo Korea Corporation 代表理事<br>エイエフティー株式会社 取締役 | 3,000株                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                        | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 の<br>普 通 株 式 数 |
|------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 7          | <div>ひやま としお</div> ※ <b>桧山 俊夫</b><br>(昭和34年4月27日生)   | 昭和55年 4 月 大協株式会社入社<br>平成14年 7 月 ジー・ピー・ダイキョー株式会社 住器製造部長<br>平成19年 4 月 当社 製造本部 大和製造部長<br>平成21年 4 月 当社 執行役員 製造本部 副本部長<br>平成23年 4 月 DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.<br>取締役社長 (兼) 当社 執行役員<br>平成24年 4 月 DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.<br>取締役社長 (兼) 当社 常務執行役員<br>平成26年 4 月 当社 専務執行役員 (現任)<br><br><当社における担当><br>経営本部管掌<br><重要な兼職の状況><br>大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司 董事長<br>大協西川汽車部件(常熟)有限公司 董事 | 1,000株                        |
| 8          | <div>くぼた ひろし</div> ※ <b>久保田 洋志</b><br>(昭和18年4月17日生)  | 昭和43年 4 月 三洋化成工業株式会社入社<br>平成 元 年10月 広島工業大学 教授 就任<br>平成24年 4 月 同大学 名誉教授 就任 (現任)<br>平成26年 1 月 当社 社外取締役 (現任)<br><br><重要な兼職の状況><br>広島工業大学 名誉教授                                                                                                                                                                                                                                             | なし                            |
| 9          | <div>いではら まさひろ</div> ※ <b>出原 正博</b><br>(昭和29年2月15日生) | 平成10年 6 月 株式会社自重堂入社 常任顧問<br>平成10年 9 月 同社 取締役<br>平成12年 9 月 同社 代表取締役専務<br>平成14年 9 月 同社 代表取締役社長<br>平成22年 7 月 同社 代表取締役<br>平成22年 9 月 同社 代表取締役副会長<br>平成26年 9 月 同社 取締役相談役 (現任)<br><br><重要な兼職の状況><br>株式会社自重堂 取締役相談役<br>株式会社玄海ソーイング 代表取締役<br>株式会社ジェイアイディ 代表取締役                                                                                                                                  | なし                            |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                           | 略歴・地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当 社 の<br>普通株式数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 10         | <div> <div>まるやま</div> <div>まさとし</div> <div>※圓山 雅俊</div> <div>(昭和31年9月19日生)</div> </div> | <p>昭和55年4月 東洋工業株式会社（現 マツダ株式会社）入社<br/>平成17年6月 オートアライアンス（タイランド）Co.,Ltd.<br/>副社長<br/>平成20年9月 マツダ株式会社 品質本部 副本部長<br/>平成22年5月 同社 品質本部長<br/>平成23年4月 同社 執行役員 品質本部長<br/>平成24年6月 同社 執行役員 本社工場長<br/>平成27年4月 同社 常務執行役員 グローバル生産担当補佐、本社工場長（現任）</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;<br/>マツダ株式会社 常務執行役員<br/>マツダマレーシアSdn. Bhd. 取締役<br/>長安マツダ汽车有限公司 董事</p> | なし                     |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 久保田洋志氏、出原正博氏及び圓山雅俊氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 圓山雅俊氏は、当社の主要な取引先であるマツダ株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の特定関係事業者該当いたします。なお、その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 当社は、社外取締役である久保田洋志氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、出原正博氏についても、原案どおり選任された場合には、独立役員とする予定であります。
5. 当社と広島工業大学及び株式会社自重堂との間には、開示すべき特別な関係はございません。
6. 久保田洋志氏は、大学教授としての専門的な知識・経験に加え、日本品質管理学会副会長としての経験を活かした助言・提言を当社の経営に反映し、また独立した立場で監督していることから候補者としたものであります。なお、同氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって1年5ヶ月になります。
7. 出原正博氏は、会社経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当該経験等を当社の経営に反映し、また独立した立場で監督することができると判断し、候補者としたものであります。
8. 圓山雅俊氏は、自動車業界経営者としての豊富な知識・経験等を有しており、当該経験等を当社の経営に活かすことができると判断し、候補者としたものであります。
9. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、久保田洋志氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しており、本議案が承認された場合には、久保田洋志氏との間で同様の責任限定契約を継続する予定であります。また、出原正博氏及び圓山雅俊氏が原案どおり選任された場合、両氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役福島渉氏及び蔵田和樹氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴・地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>普通株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1     | <small>しげもと のりひこ</small><br>※繁元 則彦<br>(昭和34年9月28日生) | 昭和60年4月 西川化成株式会社入社<br>平成22年10月 当社 営業本部 第1営業部長<br>平成26年4月 当社 営業本部 副本部長<br>平成27年4月 当社 内部監査室 主席（現任）                                                                                                         | なし                   |
| 2     | <small>ひろた とおる</small><br>※廣田 亨<br>(昭和33年1月8日生)     | 昭和56年4月 株式会社広島銀行入行<br>平成20年4月 同行 大手町支店長<br>平成22年4月 同行 執行役員 今治支店長<br>平成24年4月 同行 常務執行役員 今治支店長<br>平成25年4月 同行 常務執行役員<br>平成25年6月 同行 常務取締役 東部統括本部長<br>平成27年4月 同行 常務取締役（現任）<br><br><重要な兼職の状況><br>株式会社広島銀行 常務取締役 | なし                   |

- (注) 1. ※印は新任の監査役候補者であります。
2. 廣田亨氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
3. 廣田亨氏は、当社の主要な借入先である株式会社広島銀行の常務取締役であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたします。なお、その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 廣田亨氏は、企業経営等に関する豊富な知識、経験を有しており、当該経験等を当社の監査体制に活かすことができると判断し、候補者としたものであります。
5. 廣田亨氏が原案どおり選任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結する予定であります。

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任する正原利朗氏、隠野雅和氏及び監査役を辞任する福島渉氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任いただきたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

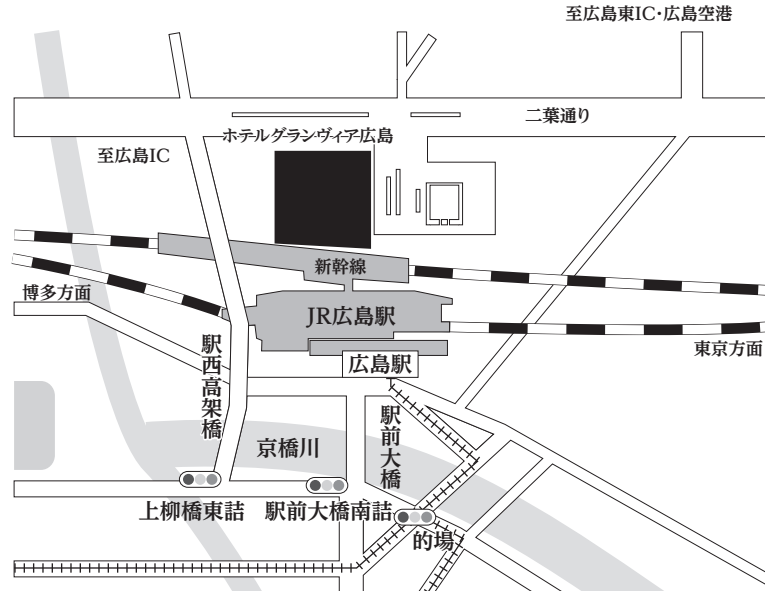
| 氏 名                  | 略 歴                                                   |
|----------------------|-------------------------------------------------------|
| しょうはら としろう<br>正 原 利朗 | 平成19年 4 月 当社 取締役専務執行役員<br>平成26年 4 月 当社 取締役副社長執行役員(現任) |
| いん の まさかず<br>隠野 雅和   | 平成22年 6 月 当社 取締役専務執行役員(現任)                            |
| ふくしま わたる<br>福島 渉     | 平成23年 6 月 当社 常勤監査役(現任)                                |

以 上

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across its entire width, typical of notebook or composition paper. The lines are thin and light in color, providing a guide for writing without being distracting. There are no margins, text, or other markings on the page.

## 株主総会会場ご案内図

会場 （ 広島市南区松原町 1 番 5 号  
ホテルグランヴィア広島 4 階「悠久の間」  
電話番号：(082) 262-1111（代表） ）



### 交通のご案内

● J R 広島駅新幹線口直結

UD FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを  
使用しています。